



自由民主党議員団

加藤 たくま

区独自の民泊制度の制定

問 民泊(旅館業法外の宿)の増加で治安の悪化を招かぬよう適切な規制が必要である。管理人がいるホームステイ型の推進等、区独自の民泊制度を制定してはどうか。

答 中野の特性を生かした民泊施策を構築していきたい。

弥生町の防災まちづくり

問 川島町アパート跡地に整備する公園は、地域の行事を通じて、防災設備等を活用し



公明党議員団

日野 たかし

弥生町のまちづくり

問 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり計画における避難道路用地の買収にあたっては、地区外への引越しを望まない高齢者に対し、同じ地域で安心して生活ができるための取り組みを行っては

答 既存の南台のまちづくり事業住宅をはじめ、例えば区営住宅活用の可能性や今後の状況を見ながら、UR都市機構や民間事業者などの主導による権利者賃貸住宅などの確保等を検討していきたい。

問 商店街活性化支援策の情報等を適宜、積極的に提供し、防災まちづくりという側面か

た訓練の場として積極的に利用されることが重要では。

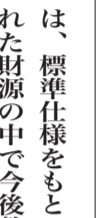
答 地域行事の際に、防災資機材の訓練を行うことは効果的であるため、進めていく。

問 権利者には余儀なく引越す方などの事例があるが、生活再建等の相談体制は。

答 全権利者に説明し、生活再建等も含めて対応している。

世界最先端水防システム構築

問 世界初のゲリラ豪雨予測技術により1時間後の浸水(危険区域)予測が可能とな



国土技術政策総合研究所より

区の情報セキュリティ対策

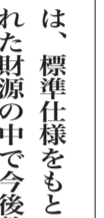
問 総務省は、情報セキュリティを脅かしたりする出来事が発生した際の対策として、把握、分析、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とする、CSIRTの体制づくりについて打ち出しているが、これに対しての区の考えは。

答 情報システム担当、業務改善担当、行政監理担当から成る、対応の体制を明確にしていきたい。

問 学校再編により新校舎を改築する際には、他にはない特色ある学校にしてはどうか。

った。区は、この情報を利用して防災、減災及び避難行動等の社会実験をするとしているが、この情報を生かすためのタイムライン(防災行動計画)の策定が必要では。

答 区や関係機関の確かな行動に効果があり、検討する。



自由民主党議員団

乳幼児親子の居場所

問 学校再編に伴い、学童クラブはキッズ・プラザに移管され、その後の児童館は廃止されると聞いている。現在児童館を利用して乳幼児親子支援を行っている団体の活動場所はどうなるのか。

答 子育てひろばについては、さまざまな場所、施設を活用しながら、また多様な事業の展開を図って、子育て支援活動の場としていきたい。

問 現状の児童館施設において、乳幼児親子が利用できるようにすることが最もよい方法と考えるが、どうか。

中野駅周辺のバリアフリー

問 視覚障がい者の利用が多いスマイルなかの、陽光園、産業振興センターまでの道路に点字ブロックが整備されていないが、すぐ行うべきでは

答 中野駅から3施設へ至る歩道には視覚障害者誘導用ブロックを設置予定であり、産業振興センターへ至る道路で歩道がない部分は路側帯のカラー化等を予定している。

地域図書館

問 中野駅南口では音響信号のビーブ音がほとんど聞こえないが、改善すべきでは。

答 改めて警察へ音量を確認



日本共産党議員団

いさ 哲郎

ヘイトスピーチ問題

問 過去2回、中野駅北口でヘイトスピーチを行う団体が街頭宣伝を行ったことを、どう受け止めているか。

答 人権にかかわるものと認識している。

地域猫事業

問 地域猫事業について個人や団体への助成を検討しては

答 当面は町会等が主軸となる現在のスキームで動物愛護精神の普及を図っていく。

合について、距離や地理的条件について議論はされたのか。

答 来館できない方には宅配サービスもあるが、情報提供のあり方も検討していきたい。

問 地域開放型図書館では現図書館と同規模の蔵書数やサービスは難しく、地域図書館の代替えにはならないのでは

答 地域開放型図書館及び区立図書館全体のネットワークを強化しサービス向上を図る。

空家対策

問 28年度の空き家対策予算約2400万円の用途は

答 5月以降に実施する空き家の実態調査委託費用と、8月以降設置予定の(仮称)空



自由民主党議員団

大内 しんじ

平和の森公園再整備計画

問 体育館は早期に開設することが望まれるが、そのための工夫は

答 工期の短縮については、実施設計と施工を一括発注するなど工夫していきたい。

区役所とサンプラザの一体再開発事業

問 事業構築パートナー選定経緯と、意見交換の回数は

答 公募により三菱地所を代表企業とする業者と、野村不動産を代表とする業者を選定し、意見交換を3回行った。

区役所とサンプラザの一体再開発事業

問 提案の中に「アリーナ」という言葉が出てきた理由は

答 ホール機能を中心とした再整備を行う際、これまで以上の集客と情報発信、多目的利用施設としてアリーナ形状のホールの可能性を検討してきたためである。

多目的広場の再整備

問 多目的広場の指摘されている部分を、多目的広場の再整備時に樹木を整理し、安全な公園空間をつくっては

答 多目的広場の向上も含め、防犯対策として樹木剪定や移植の必要性など、未開園部分も活用しながら検討していく。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。また、区施設などでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 (電話3228-5585)

特別委員会報告 2

少子高齢化対策調査特別委員会



少子高齢化対策調査特別委員会は、平成27年5月22日に設置されました。写真は、地域包括ケアシステムの学習会の様子です。